

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 NCD株式会社

上場取引所 東

コード番号 4783 URL <https://www.ncd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 加藤 裕介

TEL 03-5437-1021

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,481	11.5	2,115	76.9	2,140	76.5	1,387	106.4
2023年3月期	22,853	11.2	1,195	32.5	1,212	26.7	672	46.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,475百万円 (113.9%) 2023年3月期 689百万円 (67.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	170.38	—	24.5	15.7	8.3
2023年3月期	83.31	—	14.3	10.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,899	6,403	42.6	775.87
2023年3月期	12,387	5,045	40.4	619.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,346百万円 2023年3月期 5,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,574	△99	△508	5,767
2023年3月期	568	△171	△413	3,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	161	24.0	3.4
2024年3月期	—	16.00	—	34.00	50.00	409	29.3	7.2
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	9.9	2,200	4.0	2,200	2.8	1,450	4.5	177.25

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ジャパンコンピューターサービス、除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(当連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	8,800,000 株	2023年3月期	8,800,000 株
2024年3月期	619,757 株	2023年3月期	728,932 株
2024年3月期	8,145,953 株	2023年3月期	8,071,068 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,854	10.7	1,710	75.6	1,723	75.2	1,132	113.5
2023年3月期	18,845	11.2	974	52.6	983	48.0	530	88.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.03	—
2023年3月期	65.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,382	4,991	43.9	610.23
2023年3月期	9,999	3,966	39.7	491.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,991百万円 2023年3月期 3,966百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月21日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)が5類に引き下げられたことなどにより、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、中東・ウクライナ情勢の長期化、原材料の価格高騰、為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DXの進展に伴い、基幹システムのモダナイゼーション(※1)や、クラウドマイグレーション(※2)等への取り組みが加速しています。当社の顧客企業においても、中長期の事業拡大を見据えた基幹システムの刷新や、セキュリティ意識の高まりなどを背景としたクラウドサービスの活用が進んでいます。また、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの保守・運用業務等をアウトソーシングする動きが見られます。当社グループでは、引き続き人材育成や採用活動の強化などによる人的資本経営への取り組みに注力するとともに、受注規模の拡大やコスト削減に向けたニアショア活用等を推進しており、2024年5月には業容拡大のため福岡オフィスを移転・リニューアルいたしました。また2023年12月には、技術力や顧客基盤の融合による企業価値の更なる向上を目指し、株式会社ジャパンコンピューターサービス(以下、JCS)を子会社化しております。

(※1) システムで稼働しているソフトウェアやハードウェアなどを、稼働中の資産を活かしながら最新の製品や設計で置き換えること

(※2) システムが稼働する環境を物理的な基盤(オンプレミス環境)からインターネット上の仮想基盤(クラウド環境)に移行すること

駐輪場業界におきましては、感染症に係る各種規制の緩和などに伴い外出機会が増え、駐輪場の利用が増加しています。しかしながら、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループは、収益性の安定化を目指し、約3年間にわたって事業の構造改革を実施してまいりました。今後は本構造改革によって構築されたデータ基盤の活用と改善サイクルを定着させることで筋肉質な収益体質を維持するとともに、利益率を重視した駐輪場事業を推進してまいります。

当連結会計年度につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において業務領域が拡大したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用料収入が増加したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、25,481百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益2,115百万円(前年同期比76.9%増)、経常利益2,140百万円(前年同期比76.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,387百万円(前年同期比106.4%増)となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間よりJCSの損益を取り込んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社の新商品のシステム開発案件や製造業の基幹システム刷新案件における業務領域が拡大し、堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調で利益を拡大できたことや、主にアプリケーションの保守業務においてNCDサービスモデルへの移行が進み収益性が向上したことなどにより、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高10,421百万円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益1,541百万円(前年同期比49.2%増)となりました。

サポート&サービス事業

保険会社のクラウド関連等の業務領域が拡大したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、各種プロジェクト管理が順調であることや、NCDサービスモデルへの移行に伴いマネージドサービスセンターを活用した効率的な運用が実現していることなどから、前年同期比で増益となりました。これらの結果、売上高7,735百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益851百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

パーキングシステム事業

感染症に係る各種規制の緩和に加え、天候に恵まれたことにより外出機会が増え、主に時間貸駐輪場の利用が増加しました。また、引き続き自営駐輪場を中心に料金改定を推進し、駐輪場利用料収入が感染症拡大前の水準を大きく上回って推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、駐輪場利用料収入の大幅な増加を受け、駐輪場の採算性が大きく改善したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は7,297百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益1,284百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,511百万円増加し、14,899百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金1,999百万円、売掛金213百万円、繰延税金資産213百万円及びのれん114百万円であり、負債は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円増加し、8,495百万円となりました。増加した主なものは、未払法人税等411百万円、退職給付に係る負債236百万円、賞与引当金165百万円、役員退職慰労引当金159百万円及び買掛金100百万円です。一方、減少した主なものは、リース債務397百万円です。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,358百万円増加し、6,403百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.4%から42.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して1,968百万円増加し、5,767百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,574百万円の流入（前年同期は568百万円の流入）となりました。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益2,093百万円、減価償却費359百万円及びその他の流動負債の増減額(△は減少)101百万円です。一方、主な流出要因は、法人税等の支払額343百万円及び棚卸資産の増減額(△は増加)114百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の流出(前年同期は171百万円の流出)となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出183百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入111百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、508百万円の流出(前年同期は413百万円の流出)となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出293百万円及び配当金の支払額229百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	37.3	40.4	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	46.9	49.5	102.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	752.0	87.8	297.6	67.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	86.2	22.9	111.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（期首有利子負債＋期末有利子負債）／2）／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期におけるわが国経済は、高水準の賃上げなどによる個人消費意欲の高まりが予想される一方、海外景気の下振れリスクや、金融資本市場の変動の影響等に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境は、IT関連事業におきましては、人手不足等を背景とした業務効率化ニーズに加え、金融・製造業などにおいてDX市場の更なる拡大が見込まれます。また、このような動きに伴いクラウドやAIなどの先端IT需要の増加が予想されます。当社グループでは、クラウド関連の資格取得やデジタルテクノロジー研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用の強化、ニアショア活用、子会社化したJCSとのシナジー創出などに注力することで、今後も顧客ニーズの多様化に柔軟に対応してまいります。また、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、引き続き既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、感染症が収束し、テレワークが一定程度定着した中でも駐輪場利用は堅調に推移しています。料金改定の順調な進捗もあって、駐輪場利用料収入は感染症拡大前の水準を上回って推移しています。さらには、自治体戦略に伴う不採算案件からの撤退などにより、一時的には駐輪場管理台数は減少するものの、収益性の更なる向上を見込んでおります。当社グループでは、人手不足を補う月極駐輪場管理システム「ECOPOOL」の鉄道会社等への導入や、継続的な料金改定の実施、駐輪場運営のDX化などに注力してまいります。また、子会社との連携強化により、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

このような中、当社グループは最近の業績の動向を踏まえ、中期経営計画「Vision2026」（2024年3月期～2026年3月期）における最終年度の目標数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日5月13日に発表いたしました「中期経営計画の目標数値の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「Vision2026」の推進に伴い、引き続き全社的な取り組みとして人的資本投資の拡大や、賃上げを実施することなどから、2025年3月期通期連結業績につきましては、下表のように見込んでおります。

(2025年3月期 通期連結業績予想)

(単位：百万円)

	2025年3月期 予想
売上高	28,000
営業利益	2,200
経常利益	2,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,450

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、本年度からの3ヵ年計画である中期経営計画「Vision2026」において、配当方針を変更いたしました。株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、2024年3月期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり34円といたしました。これにより、2024年3月期の年間配当は、既に実施済みの中間配当16円と合わせ、1株当たり50円となります。

また、2025年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当54円（中間配当27円、期末配当27円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の情勢を見ながら適切に判断していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,476	5,912,650
受取手形	37,477	42,264
売掛金	3,435,256	3,648,730
契約資産	135,718	91,089
リース債権及びリース投資資産	277,048	196,333
有価証券	-	200,071
商品及び製品	150,613	238,498
仕掛品	112,706	177,191
その他	517,692	537,915
貸倒引当金	△832	-
流動資産合計	8,579,158	11,044,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	515,755	663,580
減価償却累計額	△206,264	△274,616
建物及び構築物（純額）	309,490	388,964
車両運搬具	1,940	3,526
減価償却累計額	△1,742	△2,922
車両運搬具（純額）	198	604
工具、器具及び備品	497,394	571,375
減価償却累計額	△379,171	△442,298
工具、器具及び備品（純額）	118,223	129,077
土地	339,426	339,426
リース資産	1,154,012	1,174,692
減価償却累計額	△457,498	△537,136
リース資産（純額）	696,513	637,556
建設仮勘定	22,565	13,179
有形固定資産合計	1,486,419	1,508,808
無形固定資産		
のれん	-	114,973
その他	239,082	209,281
無形固定資産合計	239,082	324,254
投資その他の資産		
投資有価証券	345,738	204,444
繰延税金資産	1,052,751	1,266,207
その他	684,370	550,901
投資その他の資産合計	2,082,861	2,021,552
固定資産合計	3,808,363	3,854,615
資産合計	12,387,522	14,899,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,312	1,110,425
短期借入金	807,368	833,200
1年内返済予定の長期借入金	-	19,936
リース債務	564,884	458,594
未払法人税等	202,865	614,027
契約負債	219,663	223,155
賞与引当金	928,640	1,094,050
受注損失引当金	-	2,388
株式報酬引当金	125,148	-
資産除去債務	-	3,581
その他	1,026,657	1,431,735
流動負債合計	4,885,542	5,791,095
固定負債		
長期借入金	-	55,798
リース債務	943,650	652,907
役員退職慰労引当金	46,753	206,195
株式報酬引当金	-	60,950
退職給付に係る負債	1,224,320	1,461,264
資産除去債務	205,205	229,511
その他	36,733	37,918
固定負債合計	2,456,662	2,704,546
負債合計	7,342,205	8,495,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	1,019,556
利益剰余金	3,842,025	5,007,649
自己株式	△269,509	△229,170
株主資本合計	4,966,255	6,236,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,492	90,522
為替換算調整勘定	1,948	3,685
退職給付に係る調整累計額	△17,674	15,857
その他の包括利益累計額合計	34,766	110,064
非支配株主持分	44,295	56,869
純資産合計	5,045,317	6,403,720
負債純資産合計	12,387,522	14,899,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,853,690	25,481,801
売上原価	19,013,539	20,319,168
売上総利益	3,840,150	5,162,632
販売費及び一般管理費	2,644,200	3,047,176
営業利益	1,195,950	2,115,455
営業外収益		
受取利息	1,030	4,241
受取配当金	5,422	6,410
補助金収入	16,086	11,652
受取家賃	12,663	14,913
受取保険金及び配当金	3,780	6,557
その他	9,518	10,117
営業外収益合計	48,503	53,893
営業外費用		
支払利息	24,754	23,645
その他	7,245	5,671
営業外費用合計	31,999	29,316
経常利益	1,212,453	2,140,032
特別損失		
固定資産売却損	4,638	-
減損損失	136,081	45,859
退職給付制度移行損失	85,589	-
その他	2,637	1,086
特別損失合計	228,947	46,945
税金等調整前当期純利益	983,506	2,093,087
法人税、住民税及び事業税	370,945	734,578
法人税等調整額	△67,903	△42,005
法人税等合計	303,041	692,573
当期純利益	680,464	1,400,513
非支配株主に帰属する当期純利益	8,012	12,574
親会社株主に帰属する当期純利益	672,451	1,387,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	680,464	1,400,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,210	40,029
為替換算調整勘定	956	1,736
退職給付に係る調整額	△1,793	33,531
その他の包括利益合計	9,374	75,298
包括利益	689,839	1,475,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,826	1,463,237
非支配株主に係る包括利益	8,012	12,574

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	954,989	3,282,568	△269,509	4,406,798
当期変動額					
剰余金の配当			△112,994		△112,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			672,451		672,451
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変更に伴う 調整額					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	559,456	-	559,456
当期末残高	438,750	954,989	3,842,025	△269,509	4,966,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,281	991	△15,881	25,391	36,282	4,468,472
当期変動額						
剰余金の配当						△112,994
親会社株主に帰属する 当期純利益						672,451
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
連結範囲の変更に伴う 調整額						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,210	956	△1,793	9,374	8,012	17,387
当期変動額合計	10,210	956	△1,793	9,374	8,012	576,844
当期末残高	50,492	1,948	△17,674	34,766	44,295	5,045,317

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	438,750	954,989	3,842,025	△269,509	4,966,255
当期変動額					
剰余金の配当			△235,808		△235,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387,939		1,387,939
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		64,566		40,374	104,941
連結範囲の変更に伴う 調整額			13,492		13,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	64,566	1,165,623	40,339	1,270,530
当期末残高	438,750	1,019,556	5,007,649	△229,170	6,236,785

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,492	1,948	△17,674	34,766	44,295	5,045,317
当期変動額						
剰余金の配当						△235,808
親会社株主に帰属する当 期純利益						1,387,939
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						104,941
連結範囲の変更に伴う調 整額						13,492
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	40,029	1,736	33,531	75,298	12,574	87,872
当期変動額合計	40,029	1,736	33,531	75,298	12,574	1,358,402
当期末残高	90,522	3,685	15,857	110,064	56,869	6,403,720

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,506	2,093,087
減価償却費	337,651	359,621
減損損失	136,081	45,859
退職給付制度移行損失	85,589	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	478	△832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,783	90,252
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,885	629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,568	16,503
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	18,360
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	62,398	40,743
受取利息及び受取配当金	△6,453	△10,652
補助金収入	△16,086	△11,652
支払利息	24,754	23,645
売上債権の増減額 (△は増加)	△661,761	89,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,084	△114,132
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,937	63,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,057	63,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85,489	66,140
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△46,666	101,969
その他	66,673	△16,643
小計	1,197,052	2,918,994
利息及び配当金の受取額	6,453	10,652
利息の支払額	△24,830	△23,020
補助金の受取額	16,086	11,652
法人税等の支払額	△626,700	△343,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,062	2,574,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,000	△123,500
定期預金の払戻による収入	122,000	122,000
有形固定資産の取得による支出	△540,007	△183,567
有形固定資産の売却による収入	473,592	111,223
無形固定資産の取得による支出	△96,719	△42,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	52,090
保険積立金の増減額 (△は増加)	2,471	3,718
その他	△11,025	△39,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,688	△99,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	25,832
長期借入金の返済による支出	-	△11,014
リース債務の返済による支出	△302,946	△293,390
配当金の支払額	△110,685	△229,891
その他	-	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,632	△508,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,999	1,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,258	1,968,173
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,735	3,799,476
現金及び現金同等物の期末残高	3,799,476	5,767,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

当連結累計期間において、株式会社ジャパンコンピューターサービスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2023年12月31日としており、第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結の範囲に含めておりましたが、当第4四半期連結累計期間より損益計算書についても連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム開発事業」「サポート&サービス事業」「パーキングシステム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、システム開発及びシステム維持のサービスを提供しており、コンサルティング、システムインテグレーションサービス、パッケージソリューションサービス及びアプリケーションシステムの運用・保守を行っております。「サポート&サービス事業」は、テクニカルサポートサービス、ヘルプデスクサービス、アウトソーシングサービス及びシステム等管理運営を提供しております。「パーキングシステム事業」は、自転車駐車場管理システムの販売及び運営、並びにこれらに関するコンサルティング、関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	9,243,337	6,892,608	6,656,850	22,792,796	41,893	22,834,690	—	22,834,690
その他の収益	—	—	18,999	18,999	—	18,999	—	18,999
外部顧客への売上高	9,243,337	6,892,608	6,675,850	22,811,796	41,893	22,853,690	—	22,853,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,921	7,189	—	9,110	—	9,110	△9,110	—
計	9,245,258	6,899,798	6,675,850	22,820,907	41,893	22,862,800	△9,110	22,853,690
セグメント利益又 は損失(△)	1,033,311	703,421	817,759	2,554,492	6,246	2,560,738	△1,364,788	1,195,950
その他の項目								
減価償却費	19,727	78,715	210,031	308,474	88	308,563	29,088	337,651
のれんの償却額	—	—	10,670	10,670	—	10,670	—	10,670
減損損失	—	—	136,081	136,081	—	136,081	—	136,081

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。
 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	10,421,084	7,735,922	7,281,644	25,438,651	26,836	25,465,487	—	25,465,487
その他の収益	—	—	16,313	16,313	—	16,313	—	16,313
外部顧客への売上高	10,421,084	7,735,922	7,297,958	25,454,965	26,836	25,481,801	—	25,481,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,370	—	—	9,370	—	9,370	△9,370	—
計	10,430,455	7,735,922	7,297,958	25,464,335	26,836	25,491,171	△9,370	25,481,801
セグメント利益又 は損失 (△)	1,541,978	851,011	1,284,985	3,677,975	7,812	3,685,788	△1,570,332	2,115,455
その他の項目								
減価償却費	23,224	96,353	205,857	325,435	72	325,508	34,112	359,621
のれんの償却額	3,885	6,567	—	10,452	—	10,452	—	10,452
減損損失	—	—	45,859	45,859	—	45,859	—	45,859

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、減価償却費については各セグメントに配分しておりますが、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載を省略しております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	619円62銭	775円87銭
1株当たり当期純利益	83円31銭	170円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,451	1,387,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	672,451	1,387,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,145

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,045,317	6,403,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,295	56,869
(うち非支配株主持分(千円))	(44,295)	(56,869)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,001,021	6,346,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,071	8,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。